

ODAにおけるNGOの今後

パラサイトNGOのすすめ

河野太郎外務大臣は4月9日、政府開発援助（ODA）の一つである「日本NGO連携無償資金協力」（N連）の一般管理費を、最大15%まで引き上げることを発表した。これにより、ODAへのNGOのさらなる参画・連携が見込まれているが、今後、NGOにはどのような役割が期待できるのか。本誌論説委員で認定NPO法人道普請人の理事長を務める木村亮氏が論考する。

ODAは「嬉しさ半分、苦しさ倍」

2年前、講演会に登壇した後、一人の女性に呼び止められた。一人でNGOを立ち上げ、フィリピンのスラムで活動しているという。スラムは道路の状態が劣悪で住民から改修の要望がきているので、道普請人に協力して欲しいという話だった。その時は用事があったので、連絡先を交換して別れた。するとその日のうちに、NGOの活動内容や協力を望むメールが送られてきた。数週間後、東京で会うことにしたが、そこでも熱心な話をされるので、協力を約束した。だがその1年後、再び東京で会った時、彼女は疲れた顔をされていた。NGOの活動が拡大し、ODAのプロジェクトも取れるようになったのだが、取れた経費は直接の活動費だけだったという。



小学校建設のNGOに道直してパラサイト(マダガスカル)

広報や資金調達などに関わる人件費など、組織運営上必要となる経費である一般管理費は十分に含まれておらず、プロジェクトを取れば取るほど組織の財政状況は苦しくなり、人も十分に雇えず負のスパイラルに入っておられた。

適切な活動をするには、それなりの一般管理費が必要だ。彼女の場合、自分の給料の一部を管理費に充てていた。仕事をするほど金銭的に苦しくなり、現地で十分な活動ができる雰囲気ではなかった。「管理費が十分に付いていない仕事は取らない方がいいですよ」。これが私のアドバイスであった。〇〇財団や××基金の申請書を一生懸命書いて資金を得ても、管理費がなかったり少なかったり、流用できなかったりで、「嬉しさ半分、苦しさ倍」となるからだ。

かといって、会費や寄付を潤沢に集められるわけではない。国内には国際的な活動を主とするNGOが400以上あると言われていたが、「海外でよい活動をしているのに寄付が集まらない」とジレンマを感じているNGOがほとんどだろう。フィリピンで頑張るNPOハロハ

ロの成瀬悠さん、少し肩の力を抜いて「世界にチャンスを」という目標に向かって、走ってください。

NGOのジレンマに理解示す政府

日本政府は、2019年度のNGO関連予算を前年度の70億円から1.3倍増の95億円に増やした。さらに、活動の直接経費とは別に一般管理費の助成を増やすことを決めた。例えば、N連の一般管理費の上限を、事業費の5%から最大15%まで引き上げることにした。画期的な決定である。年に数回開催されるNGO・外務省定期協議会で、NGOの代表者らが粘り強く外務省と交渉し、また外務省側の関係者がNGOのジレンマを理解していただいたことによる。関係各位に深く感謝したい。

ただし、一気に15%に上がるわけではない。主に次のような条件が付く。①一般管理費の10%への拡充導入後3年間の政府資金以外の収入の平均が、導入以前の3年間の平均よりも拡大していること、②過去3年間にN連契約上の違反行為がないこと、③事業終了後3か月以内に提出すべき適切な内容の完了報告書を遅延なく提出していること、④過去1年間で

一般管理費拡充により達成することができた内容について所定の様式により適切に報告すること、などである。①の条件が少し厳しいが、私は適切な内容と判断する。

さらに、15%になるために付加される条件としては、①過去3年間の政府資金以外の収入が経常収益に占める比率の平均が50%以上となっていること、②公益財団・社団法人または認定NPO法人の資格を有していることがある。①はなかなかクリアすることが難しい。本当は、NGOのジレンマを感じる、活動内容が日本らしい住民目線の優良なNGOほど一般管理費が多いことが望ましい。ただ、まだ運用されていないわけで、これからのNGOの頑張りで今後の交渉の余地はあると考える。

“寄生”で生み出すシナジー効果

私は、NGOが組織として発展するために必要な条件は3つあると考えている。この条件については本誌2017年3月号でも論じたが、「活動方針がぶれない」「経営者意識を持つ」「後継者の育成」だ。これらを意識しながら、痒い所に手が届くような優良NGOにさらに発展していただきたい。優良とは規模の大小ではなく、いかにニーズを現場で見つけ、それに対するシーズを持つかである。

特に国際NGOは、得意とする国で得意とする活動を行う。その中で新たなニーズが生まれた場合、それを満たすための技術や材料であるシーズを一から開発している

と多大な時間がかかってしまう。そんな時は、新たなニーズを解決するシーズを持つNGOを探せばよい。国内の活動を中心とするNGOでも、シーズが素晴らしいければ国際的な活動の世界に引っ張り出せばよい。

逆に、シーズを持つNGOは、現地で活動するNGOを頼ればよい。私が作った造語に、「パラサイトNGO」という言葉がある。日本語で書くと、「寄生NGO」だ。数年前、『寄生獣』というパラサイト生物を右手に宿した高校生の壮絶な戦いを描いた漫画を原作とした映画が話題になった。このパラサイト生物のように、パラサイトNGOとは、現地のニーズは分かっているがシーズを持っていないNGOに、名前は悪いが寄生することによって活動範囲を広げるNGOのことである。

NGOが適切な活動地域を見つけるには、その国や地域での長い活動経験と、適切なファシリテーターによる粘り強い地域住民や地域を代表する長老との交渉が必要となる。パラサイトNGOはそのような前置きをすべて省略して、住民の新たなニーズを解決できるシーズを持つ団体として現地に入り、元のNGOと一緒にうまく活動するのである。いくつかのNGOが一緒になって目的を共有し、それぞれがそれぞれの役割を持って活動し、立派な協力をすることは理想であるが、いい意味で寄生することによって、その相乗効果でよりよい活動を行うのだ。



京都大学大学院 工学研究科 教授／
認定NPO法人 道普請人 理事長 **木村 亮氏**

京都大学大学院工学研究科修士課程修了。京都大学助手・助教授を経て、2006年より同大学国際融合創造センター教授、2010年より工学研究科教授。07年、土のうを使った開発途上国の道路整備を行う(特活)道普請人を設立し、その理事長を務める

NGOのシナジー効果である。

地域密着型活動をNGO連携で

道普請人は、最もパラサイト活動をしやすい団体の一つだ。未舗装道路を、地域住民と一緒に、現地資材を活用しながら簡便かつ経済的に改善する。学校周辺、病院や保健所周辺、農場周辺の道直し、お声掛けいただければ、どこにでも参上する。ODAなどを通じて整備された箱モノの機能や生産活動拠点を有効に機能させるためには、こうしたNGO連携のさらなる促進に期待すべきである。

ユニークな活動をする多くのNGOが存在し、地域密着型できめ細かい活動ができれば、もしくは複数のNGOが連携して活動すれば、日本の存在を世界に知らしめることになる。また、地域住民に笑顔を提供でき、日本人の活躍の場を提供できる。それこそがODAにおけるNGOの役割である。